



労働政策研究報告書 No. 101

2008

JILPT : The Japan Institute for Labour Policy and Training

母子家庭の母への就業支援に関する研究

労働政策研究・研修機構

母子家庭の母への就業支援に関する研究

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

まえがき

両親のいる子育て世帯に比べると、母子家庭は一般的に多くの経済的困難に直面している。そのため、従来から国や自治体は母子家庭に対して様々な支援を行ってきた。なお、その柱となっていたのは、児童扶養手当制度だった。

こうした中で、母子家庭の母への支援政策は、2002年の母子及び寡婦福祉法等の改正により、従来の児童扶養手当を中心とした経済的支援から、就業・自立に向けた総合的支援へと政策の転換が図られている。特に就業支援については、「母子家庭の母の就業の支援に関する特別措置法」に基づき、2003年度以降に「母子家庭等就業・自立支援センター事業」をはじめとする新たな施策が次々と導入されている。これらの就業支援事業について、自治体がどのように取り組んできたのか、残されている課題が何なのか、福祉対策と雇用対策との効果的な連携を図るために有効な方法は何か、について、実態の把握と検討が早急に求められている。

そこで、労働政策研究・研修機構では、2007年度に、厚生労働省から要請を受け、母子家庭の母への就業支援の現状と課題を明らかにするべく、「母子家庭の母の就業支援に関する研究会」を設置し、研究に着手した。具体的には、母子家庭の母への就業支援について比較的実績をあげている8の自治体に対してヒアリング調査を行い、実績を挙げた理由、残されている課題などについてを調べた。また、就業支援策が、母子家庭の母の就業と経済状況の改善にどのような効果を持っているのかを調べるため、全国20の地域に住む母子家庭の母を対象としたアンケート調査も同時に行った。

調査の結果、母子家庭の母への就業支援にあたって、独自の就業支援マニュアルの策定や、支援事業の窓口の一元化、母子寡婦団体・NPO等民間団体の活用、連絡票や連携会議等によるハローワークとの連携の強化など、各自治体による地域の実情に応じた、より良い支援の在り方を模索するための様々な工夫が見られた。

本報告書を作成するにあたって、札幌市、北海道・釧路市、横浜市、千葉市、大阪府・貝塚市、静岡県・浜松市、秋田県および大分県における自治体、ハローワーク、母子家庭等就業・自立支援センター、関係団体、関係企業の担当者をはじめ、1,300人以上の母子家庭の母の方々、厚生労働省の政策担当者の方々に、多大なるご協力を頂いた。この場を借りて厚く御礼申し上げたい。

最後に、本報告書が、今後の母子家庭の母への就業支援策の効果的な展開を考えるに当たって参考となれば、幸いである。

2008年3月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 稲 上 毅

執筆担当者（執筆順）

氏 名	所 属	執 筆 章
ふじい ひろかず 藤井 宏一	労働政策研究・研修機構統括研究員	第1章第1節
しゅう えんび 周 燕飛	労働政策研究・研修機構研究員	第1章第2、3節 第2章第1、3節 第2章第2節 (2、4、8) 第3章、第7章 参考資料
なかぞの きりよ 中園 桐代	釧路公立大学経済学部教授	第2章第2節 (1、5、6) 第4章
わたなべ ゆうこ 渡辺 木綿子	労働政策研究・研修機構調査・解析部調査員	第2章第2節(3)
たかだ しのみ 高田 しのぶ	労働政策研究・研修機構アシスタントフェロー	第2章第2節(1) 第6章
かない かおる 金井 郁	労働政策研究・研修機構臨時研究協力員	第2章第2節 (2、7)
しんぼ ゆきお 新保 幸男	神奈川県立保健福祉大学社会福祉学科教授	第5章

研究会メンバー（除く執筆者）

浜田 浩児 労働政策研究・研修機構副所長

(オブザーバー)

大地 直美 厚生労働省雇用均等・児童家庭局雇用均等政策課均等業務指導室長
(2007年8月まで労働政策研究・研修機構主任研究員)

山田 将武 厚生労働省雇用均等・児童家庭局総務課課長補佐

比田井徹也 厚生労働省雇用均等・児童家庭局 家庭福祉課母子家庭等自立支援室
母子就業支援係長

目 次

まえがき

<序論>

第1章 調査研究の概要と本調査研究の意義

第1節 調査研究の趣旨と概要	3
第2節 母子世帯の「いま」－増加要因・就業率・収入等	26
第3節 母子家庭の母への就業支援 －母子寡婦福祉法改正以降の国と自治体の取組み－	39

<ヒアリング調査編>

第2章 ヒアリング調査－自治体の取組と母の対応

第1節 ヒアリング調査の目的と概要	55
第2節 自治体の取組－具体例	61
1. 札幌市	61
2. 横浜市	71
3. 千葉市	86
4. 大阪府・貝塚市	98
5. 釧路市	109
6. 秋田県	116
7. 大分県	124
8. 静岡県・浜松市	137
第3節 母の対応－具体例	147

<アンケート調査編>

第3章 アンケート調査－母に聞く 「仕事と生活と支援について」

第1節 アンケート調査の実施概要	165
第2節 調査結果の概要	171
第3節 自由回答の抜粋	193

<分析編>

第4章 自立支援プログラムの充実のために

－生活保護自立支援プログラムと母子自立支援プログラム－

第1節 はじめに	211
----------	-----

第2節	プログラム対象者の同質性と差異性	211
第3節	生活保護自立支援プログラム	214
第4節	児童扶養手当受給者の自立支援プログラム	223
第5節	プログラムの有効活用のために	227
第5章 母子福祉行政における就業支援のあり方		
第1節	就業支援の対象としての母子家庭の母	235
第2節	ヒアリング調査から読み取れること	236
第3節	児童扶養手当受給者への就業支援において考慮すべき事項 ：児童扶養手当と生活保護との比較において	242
第4節	母子福祉行政における就業支援のあり方	243
第6章 母子家庭の母の正規就業を阻む要因		
第1節	はじめに	247
第2節	就業に影響を与える要因	248
第3節	データ	250
第4節	推計結果	253
第5節	おわりに	258
第7章 パソコンスキルは母子家庭の母の稼働能力を高めているのか		
第1節	はじめに	261
第2節	PC使用の賃金上昇効果に関する既存研究	262
第3節	本章の実証モデル	263
第4節	データ	264
第5節	基礎集計による考察	265
第6節	推計結果	268
第7節	結語	273
<添付資料>		
1.	事前調査票とヒアリングシート	281
2.	「母子家庭の母への就業支援に関する事前調査」調査票	306
3.	単純集計結果表	321